日本アクセス

持続可能な供給体制構築へ SDGs 活動を全社で推進

▲「日本アクセス SDGs 宣言」の取り組み（秋季フードコンベンションション 2021 で）

日本アクセスは、22 年度からの次期中期経営計画に向けて、コロナ禍で顕在化した課題を先送りせずに解決する決意のもと、21 年度は「変革」をテーマとする経営改革を断行。消費環境が大きく変化する中で、既存の枠組みからの脱却と新たな価値を生み出すイノベーション創出へ、事業モデル変革を進める。

コロナ禍の影響を受けた CVS と外食事業の変革が最優先課題となるが、CVS ビジネスではロジスティクスの一層の効率化や AI を使った自動発注、配送効率改善等による生産性向上、外食ビジネスでは主要顧客であるチェーン外食企業の持つブランド力を活用した市販用商品への転用提案やロジスティクスの効率化など、新たな取り組みが進んできた。EC ビジネスの拡大やチルド分野でのドロップシップの構築、ノンフードや情報卸など次世代ビジネスの強化とともに、フルライン卸の拡充、マーケットイン視点での商品開発強化、デリカ・中食事業の拡大など、さらなる高みを目指し、成長戦略を加速する。

コロナ禍であらためて食の安定供給体制の重要性が問われる中、情報やシステムなど、非競争領域におけるサプライチェーン全体の効率化・共通化を推進。伊藤忠グループのシナジー活用や、日食協における検討を通じて、持続可能な供給体制の構築に貢献する。また、SDGs 活動における食品ロス削減を重要課題と位置づけ、食品廃棄物の排出量抑制に向けた取り組みを強化。商慣習の見直しによる納品期限の緩和や賞味期限・消費期限の延長、発注精度の向上と早期の情報共有、欠品許容の運用など、業界全体でフードロス削減に向けた取り組みも進める。

20 年 4 月には「日本アクセス SDGs 宣言」を制定。「心に届く、美味しさを」を企業スローガンに、「まもる。つなぐ。つくる。」を使命とした企業理念に基づき、本業を通じた社会的課題の解決に取組む決意を社内外にあらためて示した。

SDGs 宣言では、①食品ロス削減対策②安全・安心な食品の提供③ダイバーシティの推進④健康経営の推進を 4 つの重点課題として、食品ロス削減では 2030 年度までに食品廃棄物 50% 削減（16 年度比）、温室効果ガス排出量 46% 削減（13 年度比）を定量目標に掲げた。食品ロス削減では、「ロスを出さない」、「売り切る」、「配る」、「リサイクルする」の 4 つのフェーズで、食品廃棄物の排出抑制に向けた取組みを推進。AI を活用した需要予測精度の向上や賞味期限の長い冷凍ミールキットの拡販、自社の EC ビジネス店舗「Smile Spoon」を活用した販売、フードバンクへの寄付や社内配布などで廃棄を抑制。リサイクル率は 13 年度以降、70％以上を継続、20 年度には 87.3％を達成した。温室効果ガス排出量の削減では、物流拠点における CO2 削減に向けて、自家消費型太陽光発電システムの導入など、再生エネルギーの利用拡大を進めている。これらの取り組みが評価され、経済産業省による製・配・販連携協議会「サプライチェーンイノベーション大賞 2021」優秀賞と食品ロス削減特別賞をダブル受賞した。